



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年12月7日  
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所  
 コード番号 3921 URL <http://www.neo.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部部長（氏名） 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917  
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	1,410	—	345	—	363	—	231	—
27年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年1月期第3四半期	230.81		—					
27年1月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、平成27年1月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第3四半期の数値及び平成28年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を計算しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年1月期第3四半期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年1月期第3四半期	2,895	—	2,087	—	72.1	
27年1月期	2,676	—	1,877	—	70.1	

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 2,087百万円 27年1月期 1,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	3,400.00	3,400.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成28年1月期(予想)の期末配当金については、平成27年9月8日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成28年1月期(予想)の1株当たりの期末配当金は4,400円00銭となります。

3. 平成28年1月期の業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,867	8.3	332	32.5	361	36.1	228	32.6	223.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	1,041,000株	27年1月期	1,041,000株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	38,000株	27年1月期	38,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	1,003,000株	27年1月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成27年1月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしておりません。
2. 平成27年9月8日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善など、景気は回復基調で推移しました。一方で、世界経済は、米国経済は堅調であるものの、金融不安を抱える欧州経済や経済成長減速が顕著になり株式市場が乱高下した中国を中心とする新興国経済の先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用企業の割合が平成22年末の13.7%から平成26年末には38.7%に拡大するなどクラウドサービスの利用拡大が顕著となっております（「平成26年通信利用動向調査」、「平成22年通信利用動向調査」総務省）。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は280億円（平成26年度）から280億円（平成31年度）と現状維持で推移することが予想されている一方で、クラウドサービスの市場規模は320億円（平成26年度）から635億円（平成31年度）と年率14.7%で拡大すると予測されており（「ソフトウェアビジネス新市場2015年版」株式会社富士キメラ総研）、今後も市場規模が成長することが見込まれております。

このような状況の中、製品・サービス面におきましては、平成27年6月に主力製品であるdesknet's NEOを現場ニーズに対応してバージョンアップを実施し、交通費・経費精算オプションや動画の配信・画像編集ツールなどを新たに搭載いたしました。営業面におきましては、平成27年2月に「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が公表した調査結果において5年連続でパートナー満足度第1位を獲得しておりますが、販売パートナーとさらなる関係強化を図るべく平成27年4月に第1回ネオジャパンパートナーアワードを公表いたしました。また、CSタスクチームを組織し顧客満足度の改善に取り組んだ結果、平成27年8月に「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が公表した調査結果において、顧客満足度第1位を獲得いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,410,977千円、営業利益は345,697千円、経常利益は363,097千円、四半期純利益は231,506千円となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	675,050	47.8
プロダクト	702,592	49.8
技術開発	33,334	2.4
合計	1,410,977	100.0

## ①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet'sクラウドの利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は307,412千円となりました。desknet'sクラウドの前身サービスであるApplitusの利用者のdesknet'sクラウドへの乗り換えも徐々に進んでおりますが、同サービスの売上高は80,580千円となっております。

また、ASP事業者向けの売上高は、堅調に推移し106,438千円となりました。

これらの結果、クラウドサービス全体での売上高は675,050千円となりました。

## ②プロダクト

小規模ユーザーにおけるクラウドサービス利用の拡大はプロダクトの売上を減少させる要因となっており、かつ、前期は消費税増税の駆け込み需要があったと想定していたことから当第3四半期累計期間における売上については、厳しい状況を想定しておりましたが、スモールライセンス（旧製品含む）につきましては、前年同期実績を上回り71,803千円となりました。

一方、大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましても、官公庁・自治体向けの受注が好調に推移したことなどにより136,992千円となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し352,636千円となりました。

これらの結果プロダクト全体での売上高は702,592千円となりました。

### ③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上等により、売上高は33,334千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より130,518千円増加し、1,916,519千円となりました。これは主に現金及び預金が91,565千円増加したことに加え、売掛金およびその他流動資産がそれぞれ17,929千円、18,031千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より88,519千円増加し、979,297千円となりました。これは主に無形固定資産が48,487千円増加したことに加え、投資その他の資産が20,959千円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より10,189千円減少し、597,805千円となりました。これは主に前受収益及び賞与引当金がそれぞれ28,111千円、26,887千円増加した一方で、中間納付により未払法人税等及びその他流動資産に含まれている未払消費税等がそれぞれ49,778千円、32,037千円減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より18,473千円増加し、210,058千円となりました。これは主にその他固定負債が12,861千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より210,753千円増加し、2,087,953千円となりました。これは利益剰余金が214,455千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3,701千円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想につきましては、平成27年11月27日付の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,591,434	1,683,000
売掛金	115,836	133,766
有価証券	7,565	11,960
仕掛品	4,274	1,801
貯蔵品	4,697	5,871
その他	62,472	80,504
貸倒引当金	△280	△385
流動資産合計	1,786,000	1,916,519
固定資産		
有形固定資産	20,036	39,108
無形固定資産	27,246	75,733
投資その他の資産		
投資有価証券	669,533	662,804
その他	174,448	202,157
貸倒引当金	△485	△506
投資その他の資産合計	843,495	864,455
固定資産合計	890,778	979,297
資産合計	2,676,779	2,895,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,322	12,263
未払法人税等	120,547	70,768
前受収益	296,861	324,973
賞与引当金	13,047	39,935
その他	168,214	149,864
流動負債合計	607,994	597,805
固定負債		
退職給付引当金	88,918	94,530
その他	102,665	115,527
固定負債合計	191,584	210,058
負債合計	799,579	807,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,050	99,050
資本剰余金	89,050	89,050
利益剰余金	1,701,888	1,916,343
自己株式	△55,100	△55,100
株主資本合計	1,834,888	2,049,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,311	38,610
評価・換算差額等合計	42,311	38,610
純資産合計	1,877,200	2,087,953
負債純資産合計	2,676,779	2,895,817

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1,410,977
売上原価	310,189
売上総利益	1,100,788
販売費及び一般管理費	755,091
営業利益	345,697
営業外収益	
受取利息	236
有価証券利息	13,932
保険解約返戻金	7,965
その他	2,157
営業外収益合計	24,291
営業外費用	
株式公開費用	6,861
為替差損	29
営業外費用合計	6,890
経常利益	363,097
特別利益	
固定資産売却益	907
関係会社株式売却益	873
特別利益合計	1,780
特別損失	
固定資産除却損	132
特別損失合計	132
税引前四半期純利益	364,745
法人税等	133,239
四半期純利益	231,506

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	17,051	3,400	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## 1. 公募増資について

当社は、平成27年11月27日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年10月23日及び平成27年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり新株式発行を決議しており、平成27年11月26日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集方法 一般公募（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式数 普通株式 72,000株
- (3) 発行価格 1株につき 2,900円
- (4) 引受価額 1株につき 2,668.00円  
この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金額として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- (5) 払込金額 1株につき 2,303.50円  
この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年11月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- (6) 払込期日 平成27年11月26日
- (7) 資本組入額 1株につき 1,334.00円
- (8) 発行価額の総額 165,852千円  
会社法上の払込金額の総額であります。
- (9) 引受価額の総額 192,096千円
- (10) 資本組入額の総額 96,048千円
- (11) 資金使途 新製品の研究開発資金、既存製品の機能強化資金、地方営業拠点の開設資金、自社サービスの機能向上や開発のための人材採用費等に充当する予定であります。

## 2. 公募による自己株式の処分について

当社は、平成27年11月27日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年10月23日及び平成27年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議しており、平成27年11月26日に払込が完了いたしました。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 募集方法    | 一般公募（ブックビルディング方式による募集）   |
| (2) 処分株式数   | 普通株式 38,000株   |
| (3) 処分価格    | 1株につき 2,900円   |
| (4) 引受価額    | 1株につき 2,668.00円  |
|             | この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金額として受け取った金額であります。<br>なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 払込金額    | 1株につき 2,303.50円  |
|             | この金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年11月10日開催の取締役会において決定された金額であります。                         |
| (6) 払込期日    | 平成27年11月26日  |
| (7) 発行価額の総額 | 87,533千円   |
|             | 会社法上の払込金額の総額であります。   |
| (8) 引受価額の総額 | 101,384千円  |
| (9) 資金使途    | 1. 公募増資について (11) 資金使途と同一であります。   |

## 3. 第三者割当増資について

当社は、平成27年11月27日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年10月23日及び平成27年11月10日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の33,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- |  |                                |
|--|--------------------------------|
| (1) 割当先                                    | SMB C日興証券株式会社                  |
| (2) 発行する株式数                                | 普通株式 33,000株                   |
| (3) 割当価格                                   | 1. 公募増資について (4) 引受価額と同一であります。  |
| (4) 払込金額                                   | 1. 公募増資について (5) 払込金額と同一であります。  |
| (5) 申込期日                                   | 平成27年12月29日                    |
| (6) 払込期日                                   | 平成27年12月30日                    |
| (7) 資本組入額                                  | 1株につき 1,334.00円                |
| (8) 発行価額の総額                                | 76,015千円                       |
|  | 会社法上の払込金額の総額であります。             |
| (9) 引受価額の総額                                | 88,044千円                       |
| (10) 資本組入額の総額                              | 44,022千円                       |
| (11) 資金使途                                  | 1. 公募増資について (11) 資金使途と同一であります。 |
| (12) 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。 |                                |